九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

職業能力形成と大学教育

吉本, 圭一
九州大学教育学部助教授

https://hdl.handle.net/2324/18885

出版情報：pp.142-166, 1999-12-17. 日本労働研究機構
バージョン：
権利関係：

第Ⅲ部　職業能力形成と大学教育

第１章　職業経験と職業能力

１．はじめに

本章の目的は、大卒者の職業的なキャリア形成のプロセスで、大学で身につけた知識・技術・能力が、その後の職業的な能力形成にどのように関連しているのかを検討することである。

今日の大学改革動向の特色のひとつは、大学教育の内容や方法に踏み込んで、大学が養成すべき能力や資質について活発な議論がなされていることである。たとえば、大学審議会1998年10月答申では「課題探求能力の育成」が、改革の基本理念の第一にあげられている。それでは、「課題探求能力」とはどのような要素からなるのか、またどれほどの大卒者がそれを身につけているのか、また大学でどのように養成するのか。こうした問いに対しては、大学審議会でも明確な答えは出されてはおらず、教養教育・専門教育改革のためのヒントが例示され、その具体化は、むしろ個性化をめざす各大学での検討に委ねられている。

こうした問題へのアプローチとしては、個別的な大学での実践的な検討がその基本であるけれども、そうした個々の実践を位置づけ、いったい「課題探求能力」とは何か、その基本的な要素を探索するといった、共通する課題を究明していくことも不可欠である。こうした課題の究明が期待される研究分野としては、教育学の諸領域であり、とくに教育社会学、高等教育論などがあげられる。

しかしながら、今日まで、これらの学問領域でこうした課題にはあまり関心が払われてこなかった。それは、教育学関係者における、いってみれば、学歴社会論の完璧な浸透のためである。つまり、大学で知識、技術、能力を身につけ、それが何らかの形で職業キャリア形成に結びつくという、あまりにも当然と思われる事実に対して、また、その結合の程度やどのような能力が職業と大学教育とに連続的なのか、不連続なのかなどの研究的魅力がありかつ実践的な問いに対して、これまで「学歴社会論」は、堂々とそこから眼をそらすことを正当化してくれたからである。そして、こうした検証のための実証的なデータを作成する試みも少なかった。

近年、大学改革の進展とともに、ようやく、各大学において、自己点検・評価活動の一環としての卒業生調査が行われるようになってきた。しかし、本研究のような形態で、さまざまの大学からの卒業者の相対的な比較、位置づけを把握しうるような、「全国的な大学サンプリング」による、「追跡調査による」「卒業時点にとどまらないキャリア」を調査した研究は、まだ稀である。

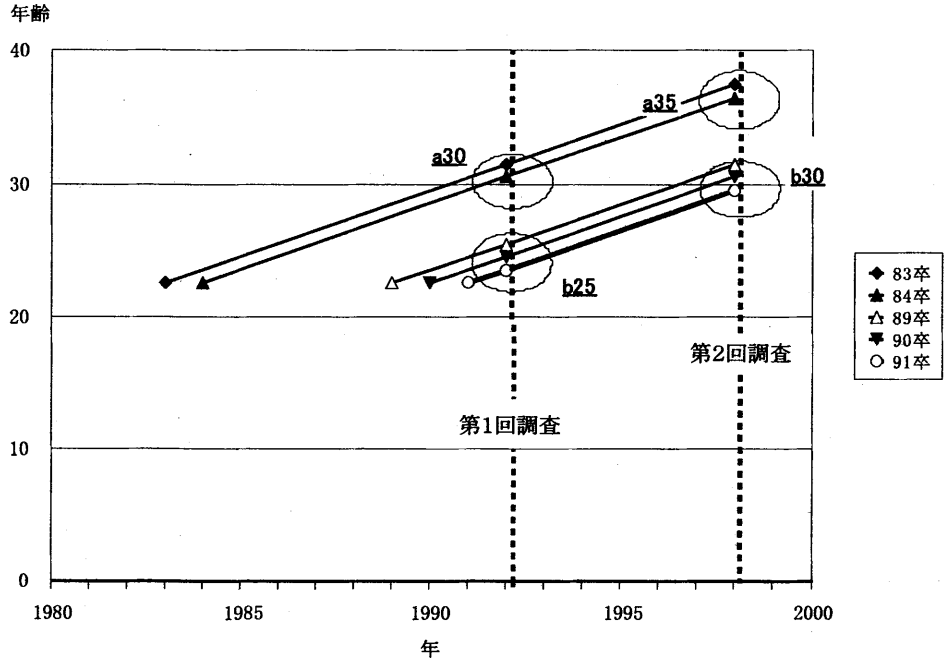
他方、経済学分野においては、1990年代からホワイトカラーの職業的な能力形成・開発に関心が高まっており、その代表的な研究者として小池和男などをあげることができる。とくに小池らは、職場配属などの雇用管理や能力開発について各企業の事例を丁寧に調べ上げるスタイルの調査研究を確立してきた。関連して多様な雇用管理・職業能力開発に関わる研究が蓄積されている。それらの研究には、政策的な展望やスタンスという面からは多様であり、長期雇用を前提とした日本的な熟練を解明しようとする立場と、雇用流動化のもとでの新しい能力開発のあり方を模索する立場とがある。そして、いずれの場合でも、もっぱら職務、職業的な配属やキャリアとの関わりだけで職業的な能力（コンペテンシー）を解明しようとしており、就業前の大学等における教育経歴の影響力についてはほとんど検討されておらず、結果的にその影響力の大きさを無視してきた。

こうした関連の研究動向（欠落状況）のもとで、本研究は、個々人のキャリア発達にたいして、個々の大学や企業等での経験、また具体的な指導等のあり方がいかに影響を及ぼすか、そうした実態を把握することで政策科学的なインプリケーションを得ようという関心のもとで、研究を組織している。すなわち、複数時点での追跡調査という方法によって、職業的なキャリア形成、能力形成のプロセスを時間的な軸を意識しながら把握し、それと「大学知」との関連を検討することを目指しており、とくに、この職業的能力と大学教育という課題に関する縦断的アプローチが、本章の分析の中心課題である。

すなわち、序章でも説明しているとおり、本調査は、追跡によってキャリア蓄積の効果を把握することができるとともに、年齢効果を除いて、時代／世代だけでなく、２つのコーホートを２つの時点で調査（可能な範囲で同一の調査項目を用意して）しており、コーホートの年齢差６歳と調査インターバルの６年間を組み合わせると、図表Ⅲ１－１の通り、２つのコーホートの大卒10年後時点というほぼ同じキャリア段階での実態を比較することも可能となっている。なお、第Ⅲ部の記述においては、表記を第Ⅰ部、第Ⅱ部の記述とは若干かえており、以下の通りの４つの回答傾向を比較することとする。

（ａ３５）＝83～84年卒業者グループの98年調査時点での回答（標準的には36～37歳）
（ａ３０）＝83～84年卒業者グループの92年調査時点での回答（標準的には30～31歳）
（ｂ３０）＝89～91年卒業者グループの98年調査時点での回答（標準的には30～32歳）
（ｂ２５）＝89～91年卒業者グループの92年調査時点での回答（標準的には24～26歳）

図表Ⅲ１－１　世代と時代と年齢



時代、世代、年齢とともに変化する意識を解明することは、いわゆる「アイデンティフィケーション問題」といわれる課題に属しており、何らかの条件を設定しなければ解決しない。

第１に、（ａ３５）－（ａ３０）、（ｂ３０）－（ｂ２５）は、それぞれ年齢効果と時代効果を相乗したものであるし、第２に、（ａ３０）－（ｂ３０）は、時代効果と世代効果が重なっている。もちろん、第３の（ａ３５）－（ｂ３０）や（ａ３０）－（ｂ２５）は、それぞれ単独の調査で明らかになる差異であり、同じ時点の異なるコーホートの調査であり、年齢効果と世代効果が切り離せない状態なのである。

本章では、年齢効果＝キャリア形成段階に応じて、大学教育での知識の有用性、職業生活での活用度が異なるのではないかという基本的な仮説にそって調査結果を検討していくことにする。すなわち、ここでは第１の差異や第３の差異にとくに注目してデータを検討し、解釈していくが、そこに時代的な効果や世代的な効果がそれぞれ加味されていることは留意しておく必要がある。また、第２の差異（時代や世代＝第Ⅰ部、第Ⅱ部の分析が多く関心を向けている部分）にも、それ自体注目すべき事柄（「高等教育大衆化にともなう知識や能力の必要性や有効性の差異」、あるいは「情報社会、国際化の進展と必要な能力・知識・技術」など）であり、これらにも注意を払っていきたい。

また、第Ⅲ部は、就業者自身の能力・知識・技術という客観的な事実を検討の対象としているが、調査の方法的な特質から、これらを卒業生本人の主観的な認知によって把握しようとしている。すなわち、そこには、企業や社会全般における一般的な大学教育の「空洞化」イメージ、職場で強調される企業内での職業的能力形成の有効性といった社会一般のイメージなどにも左右される側面は大きい。それ故、この領域については、回答者の自由回答を踏まえて、より探索的なアプローチを続ける必要がある。そこで、各章において、それぞれのテーマと関連する具体的な自由回答を取りあげていくこととした。

2．職業生活と大学で得た知識の関連性

（1）年齢とともに高まる大学知識の関連性

一般に、物的投資の効用はいわゆる減価償却を通して時間とともに減するものであるし、教育を通して得た知識技術もまた、陳腐化を通して大学での知識の直接的な関連性、有効性は低下すると考えるのが自然のように思われる。しかし、追跡調査の結果をみると、その傾向はむしろ逆であり、年齢とともに大学の知識技術が不要な仕事を多く経験するようになるのではなく、年齢とともに大学教育の有用性が高まっていると見ることができるのである。図表Ⅲ１－２のように、高い年齢段階（＝就職後の年数が多い）ほど「大学の知識技術の不必要な仕事」を経験した者が少なく、「大学の知識技術と関連する仕事をした」者が多い。つまり、就業期間中を通して、大学教育で得た知識・技術が活用できる仕事により近づく形で多くの大卒者が職業経験をしている。

また、1983-84年卒業世代（ａ群）の方が、1989～91年卒業世代（ｂ群）よりも、同じ年齢段階において、より大学の知識と職業との関連性を高く評価している。しかし、このことは、「大学教育の大衆化＝より大学教育と関連しない職業経験」、「バブル期＝高い初任給につられて大学の専門と無関係の就職」というような時代変化に関わる仮説だけで説明できない。

どちらの対象コーホートにおいても、また、男女とも、それぞれ、第１回調査と追跡調査との間の６年間で、一貫した意識変化（92年～98年）があり、大学教育が有効であるという方向での意識がより高まっているのである。

とくに、女子における大学教育の「有用性の増加」は顕著なものがみられる。89～91年卒業世代の（ｂ２５）、つまり卒業３～５年頃の大卒女子では、32.7%しか「大学で得た知識・技術と関連する仕事を経験してきた」と回答していないのに対して、（ｂ３０）＜（ａ３０）＜（ａ３５）と、それぞれ6～8%ポイントの増加があり、83～84年卒業世代の（ａ３５）ではその比率は52.7%までになっている。

図表Ⅲ１－２　世代と年齢／キャリア年数による大学の知識の有用性の違い

単位:%、太字実数

1)男子

	コーホート	b 89-91年卒			a 83-84年卒	
	調査年/時代	92年	98年		92年	98年
	年齢	25歳前後	30歳代始め		30歳代始め	30歳代後半
	類型	b25	b30		a30	a25
	N=	**612**	**612**		**645**	**645**
①大学の専門知識・技術が生かせる業務	1)関連	31.9 <	33.0	<	37.8 <	39.2
	2)関連しない	68.1	67.0		62.2	60.8
②特に大学での知識や技術を必要としない業務	1)不必要	38.7	36.9		34.7	29.9
	2)不必要ではない	61.3 <	63.1	<	65.3 <	70.1

2）女子

	コーホート	b 89-91年卒			a 83-84年卒	
	調査年/時代	92年	98年		92年	98年
	年齢	25歳前後	30歳代始め		30歳代始め	30歳代後半
	類型	b25	b30		a30	a25
	N=	**648**	**684**		**389**	**389**
①大学の専門知識・技術が生かせる業務	1)関連	32.7 <	38.7	<	46.8 <	52.7
	2)関連しない	67.3	61.3		53.2	47.6
②特に大学での知識や技術を必要としない業務	1)不必要	39.5	37.8		30.3	30.3
	2)不必要ではない	60.5 <	62.2	<	69.7 <	69.7

すなわち、年齢とともに、職業キャリアを蓄積することで、より大学の知識の有用性を認識するようになるという「年齢／キャリアによる変化」の仮説が支持される。

ここから、そうした傾向をみちびくであろういくつかの解釈が成り立つ。一つには、大学卒業直後には、大卒者であっても、もっぱら、大学の知識技術が活用できない職務（いわばエントリージョブ）を経験するという日本の雇用管理に関わる特質を読みとることができるのか。それとも他方で、大学卒業直後には、いわゆる「大学教育無用論」を新人教育によってインプットされているための認知におけるバイアスであるのか。あるいは、そもそもどれほどが「時代＋世代効果」であるのか、「キャリア＝年齢効果」であるのか。データからこれらの解釈のいずれかを識別・採択することは困難であるが、少なくとも、一定範囲の「キャリア＝大学知識の有用性向上」を読みとることができる点は、本調査の重要な結論のひとつである。

３．職業キャリア（大卒男子）と大学知識の有用性

つぎに、男子大卒者に分析対象を絞って、初期キャリアの違いによって大学教育の活用度がどのように異なっているのかを調べることにした。このことは、第Ⅱ部で扱った女子のキャリアと大学教育との関連を否定するものではなく、むしろ初期キャリアにおける配属先や職務経験による差異をよりクローズアップするためのサンプル数という技術的な条件のためである。

さて大卒男子の初期キャリアを、初職を（同じ職場という点で）継続しているか転職したか、継続している場合に職種に変化があったかどうかによって類型化した。図表Ⅲ１－３から、２時点間の変化として、離転職経験者や情報処理・営業などのキャリアをたどった者の多くが、その後の６年後の追跡調査時点で、より多く大学教育の有用性を感じるように変化している（「大学での知識が不要な職務」を経験した比率が低下している）ことが読みとれる。

特に、92年までの第１回調査では初職を継続し、その後追跡調査時点までの92～98年の間に離転職した者は、第１回調査時点で「大学での知識が不要な職務」を経験してきたという回答が結果的に、大学教育との関連性を高める方向に変化している（「89～91年卒業世代」で43.9%→38.6%、「83～84年卒業世代」で41.2%→11.8%）。

逆に、「89～91年卒業世代」のうち、第１回調査の1992年以前に離転職した者、すなわち、卒業２年～４年目まで（1989年から1992年まで）に早期離転職した者では、第１回調査の時点でも、50.6%が「大学の知識と関連しない職務」を経験していたが、追跡調査までの６年間の職業経験において、この比率はさらに高まっており、55.4%になっている。ここに大卒早期離職の問題のひとつの側面を見ることができる。

職業経歴による差異が大きく、また専攻分野の違いはあるものの、経験年数とともに、大学教育で得た知識・技術と仕事との関連性を肯定的に評価するように大卒就業者の意識が「変化していく」ことが明らかになった。

図表Ⅲ１－３　初期キャリア別の「大学で知識が不要な職務」を経験してきた比率（男子大卒者）

単位：%

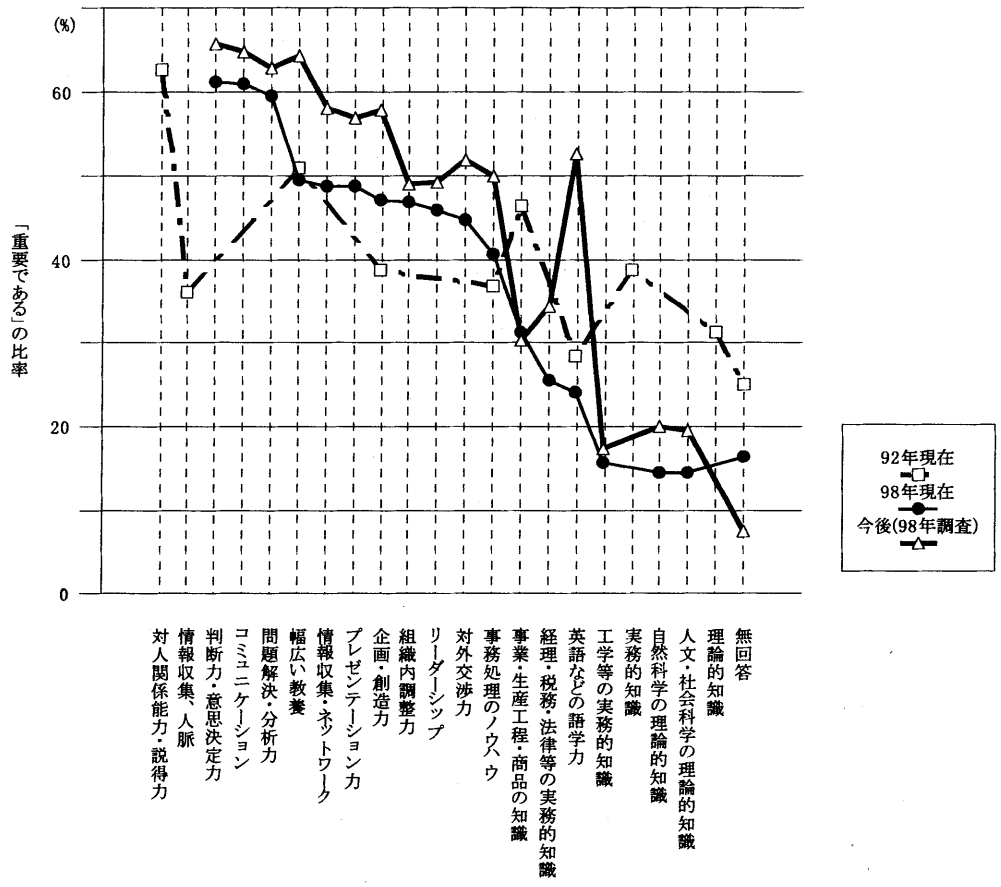
		コーホート	b 89-91年卒			a 83-84年卒	
		調査年／時代	92年	98年		92年	98年
		年齢	25歳前後	30歳代初め		30歳代初め	30歳代後半
		類型	b25→b30	a30→a35		b25→b30	a30→a35
キャリアパターン	初職を継続	研究・技術のみ	18.9	25.7	>>	13.0 >	7.4
		研究・技術＋α	31.3	25.0	<<	40.7 >>	25.9
		情報処理・製造のみ	46.9 >>	34.4		30.8	30.8
		情報処理・製造＋α	43.6	41.0		37.5 >>	25.0
		事務のみ	39.5	37.2	>>	26.5	29.4
		事務＋α	57.1	57.1	>>	29.6 <<	48.1
		営業・販売のみ	47.6 >	39.7	<<	52.6 >	45.6
		営業・販売＋α	63.2 >>	44.7	<<	59.4	59.4
		その他のみ	37.5	33.3	<<	45.2	45.2
		その他＋α	38.1	42.9		38.9 >>	24.1
	離転職(92年以前)		50.6	55.4	>>	41.3	37.1
	離転職(92年-98年間)		43.9 >	38.6		41.2 >>	11.8

注）初職を「継続しているかどうか」、継続している場合「初任配属部門を継続しているかどうか」によって分類（「＋α」とは初任配属部門以外を経験）

4．職業で必要とされる能力と取得の場

職業で必要とされる能力について、項目はやや詳細にしているものの、92年調査と同様に、98年調査でも質問した。また、今後より重要となる項目についてもたずねており、その結果が図表Ⅲ１－４である。92年調査では、「対人関係能力・説得力」が、また98年調査では「判断力・意思決定力」「コミュニケーション」の能力が重要という回答が６割を越えており、いずれも共通するものと思われる。また、「問題解決・分析力」についても６割を越えている。今後より重要になる能力としては、６，７割の卒業者が、先にあげた「コミュニケーション能力」などの項目や「幅広い教養」をあげている。

図表Ⅲ１－４　職場で必要とされる能力



注）集計対象は、92年,98年の両調査時点で、いずれも
「仕事についている・仕事の経験がある」と回答している2320人

なお、２時点の調査で共通の項目に注目して、「時代＋年齢」の変化によって強調される能力が異なっているかどうかを調べてみると、「事業・生産工程・商品についての知識」「大学で得られる実務的知識」や「大学の専門に関わる理論的な知識」については、92年調査よりも98年調査では重視の程度が顕著に低くなっているのに対して、「幅広い教養」「企画・創造力」「事務処理のノウハウ」などを持つことが必要とされるようになっている。こうした変化は、とくに時代による影響というよりも、６年間という年齢を加算し、キャリアを積んだことによる職場からの期待の変化が大きいのではないだろうか。そもそも「事業・生産工程・商品についての知識」が時代とともに必要とされなくなってきたという説明は成り立ちにくいはずである。

図表Ⅲ１－５　職業生活において重要な能力と大学で身につけた能力

単位：%

	現在「とても重要」			今後「重要」			「大学」で身につけた		
世代	b 89-91年卒		a 83-84年卒	b 89-91年卒		a 83-84年卒	b 89-91年卒		a 83-84年卒
類型	b30		a35	b30		a35	b30		a35
判断力、意思決定力	**67.8**	<	**73.0**	65.7		65.8	18.1		13.9
コミュニケーション能力	69.6		70.0	**67.1**	>	**62.3**	28.3		25.2
問題解決・分析能力	68.4		67.4	64.2		61.6	20.0		17.5
リーダーシップ	**48.8**	<	**57.0**	47.9		51.0	15.7		13.6
幅広い教養	56.4		56.1	**67.0**	>	**61.2**	48.0		45.5
企画力・創造力	52.4		55.9	57.8		58.0	12.9		10.1
情報収集力	56.8		54.2	59.4		55.9	15.4		11.7
組織内の調整能力	53.6		53.7	49.1		49.1	11.8		10.9
プレゼンテーション力	**58.2**	>	**53.2**	**60.0**	>	**53.4**	**19.4**		**15.6**
対外交渉力	51.3		50.0	53.1		50.1	9.1		8.0
データ処理・事務処理	**48.9**	>	**43.5**	50.9		48.4	10.8		8.1
事業・商品等の実務知識	36.0		34.9	30.6		29.8	3.1		3.5
経理・法律等の実務知識	28.6		28.9	35.6		32.4	11.4		11.0
英語などの語学力	29.2		26.0	**55.7**	>	**48.9**	**31.9**	>	**26.1**
人文社会の理論的な知識	16.2		18.6	19.4		20.1	44.2		45.5
工学等の実務的知識	18.5		18.6	18.2		17.5	17.8		17.5
自然科学の理論的な知識	18.1		15.5	20.8		20.1	40.1		40.5

注）調査項目は、83-84年卒(a35)で「現在の重要性」の高い比率の項目から並べている。

そこで、もう少し「年齢」による変化の要素をクローズアップするために、98年調査について世代＝年齢間の比較をしてみたものが、図表Ⅲ１－５である。それをみると、より技術的な「データ処理能力」や「プレゼンテーション能力」は「若い世代」の方が必要としているのに対して、「年長世代」では「リーダーシップ」や「判断力」が求められるようになっている。また、「問題解決能力」や「コミュニケーション能力」、「幅広い教養」などは、両世代ともに一貫して求められている事柄であり、これらの能力は、これからますます求められる領域であると考えられている。

つぎに、そうした職場で現在必要とされ、また今後重要となるような能力をどのような場で修得したのかを、それぞれ質問している。一般に職場の影響力の大きさが論じられているが、図表Ⅲ１

－５のように、同様に能力形成の機会として大学教育をあげるものも見られる。とくに学卒初期段階以上に今後ますます必要とされる「幅広い教養」や「コミュニケーション能力」などの能力については、それらがある程度まで大学教育を通して培われたと考えていることが明らかになった。

５．自由回答にみる大学教育から得られる職業的能力

まず、大学教育で得た知識・技術を一貫して仕事で活用してきた卒業者（第１回調査、第２回調査ともに「大学でえた知識と関連する職務を経験してきた」という設問にたいして「そう思う」と回答）としては、以下の自由回答に見られるように教員などの専門職や技術者だけでなく、離転職をしたり、また臨時採用などの経験をもつ卒業生の中にも、見られる。

○入社時は大学での専門知識が役立つ技術職であったが、入社10年目で配置転換となり営業セールスとなった。全く180°方向の違う職種でとまどい、新たに経営・経済の勉強をしなくてはならないハメとなった。ある意味では社会人として幅広い知識が身につき「会社の経営」というものを考えることができ、まあまあ満足しているが、大学教育で学んだことが、どんどん忘れ去っていき、意味がなくなってきた。年数がたつと職場経験が優先していくので、大学では専門分野の基礎をしっかりと身につける様にした方がよいと思う（女、1960年生まれ38歳、1983年公立大学生活科学部卒業、未婚、学卒時から電機メーカーに勤務し転職はしていないが、職種は技術職から営業職へ）。

○国立大学工学部を卒業した私は、就職してから大学の専門知識に加え、より多くの知識を必要とした経験があります。実務的な大学での教養があればと願い、かつ深く狭い専門知識よりも、広く浅い知識が必要のように思われました。私の職場は、社内でも比較的マルチ人間を望む部門であるため、技術的に加え、事務系の作業も必要となる時がありました（男、1967年生まれ31歳、1990年国立大学工学部卒業、1990年に結婚し２子、学卒時から化学・鉄鋼等素材産業の技術職として転職なし）。

○教員の世界では、大学時代の学習内容は全く意味がない、などと口にする人もおりますが、そんなことはないと思います。現場に出てしまえば、たしかに机上の学問だけでは役に立たないこともありますが、理論を学んではじめて実践があると思うますので、理論を学ぶ、それもじっくり基礎を学ぶ自由な時間はなくさないでほしいと考えます。そしてできることなら、社会に出てからも大学にもどれる機会をもっと増やし、内留の経験ができるとよいと思っています（女、1965年生まれ33歳、1989年国立大学教育学部卒業、未婚、学卒時より教員で転職なし）。

○教員という職業柄、何が役に立つ、何が役に立たないとすぐには言い切れないものがある。大学でかっ

て学んだこと（教職とすぐに結びつかないものでも）後で社会情勢を理解したり、考えるうえで役に立つことも多い。無駄なようなことが役立つことも多い。児童理解などは、現場に入ってから学ぶこと大である。研修の機会は男性の方がやや優遇されている感はあるが、仕事の責任、給与については同等であると感じている。教員、特に女性の場合、必ずしも昇進して管理職になることを望まないと思う（女、1959年生まれ39歳、1983年国立大学教育学部卒業、未婚、学卒時より教員で転職なし）。

○職業キャリアの形成には、コミュニケーションの能力が深くかかわっていると考えます。いろんな年齢の人と、いろんな職種・立場の人とかかわる中で、取捨選択しながら自分のあるべき職業生活を見いだす、出会いを大切にしてどんどん吸収するという能力が不可欠です（女、1961年生まれ37歳、1984年国立大学教育学部卒業、1987年に結婚、卒業時から教員で転職なし）。

○将来に夢を持ち得ない若者が増えていると思う。若い時代から様々な職業の知識を深め、また、体験すべきと考える。仕事に対しては、創造力や発想力、応用力を身につけている人の育成が大切だと思う。また、社会生活においては、社会的責任を学習させる必要があると感じる（男、1966年生まれ32歳、1990年私立大学工学部卒業、1996年に結婚、民間技術職から公務員（事務）へ転職、1996年に結婚）。

また、第１回調査では「大学時代の専門知識・技術を生かせる業務を経験してきた」にたいして「あてはまる」と回答していなかったが、第２回調査では「あてはまる」と回答するようになった卒業者の声として、同じ仕事をしながら大学知識との関連性が変化していたり、また契約社員などのキャリアを辿りながら、大学教育の有用性を感じるようになっている、次のような事例が見られる。

○一般行政職に就いておりますが、年々、仕事上の知識以外に、ものごとを構成していく力が要求されています。それは文章にしたり、話し言葉であったりします。大学時代は、レポートやテストで文章を書いたり、発表する機会がありますが、将来役立つ創造力や分析力を養う場であることを、講師も学生ももっと気づいて欲しいと思います（女、1967年生まれ、1990年私立大学法学部卒業、未婚、学卒時から公務員で転職なし）。

○現在の私は、名目上「会社員」として所属しながら、ゲームのシナリオ、小説、専門書の執筆を主な仕事にしています。こうした職種の場合、学んできた全てのことが職業につながる（あるいは、つなげていく必要がある）ように思います。大学教育に関しても「それが何に役立つのか？」は各自のとらえ方次第ですし、「役に立たなくても、これを学びたいのだ」という意志も尊重すべきでしょう。ですから「○○を学んだ者が、どんな風にそれを役立てているか」「学んだのちに、どう思っているか」という部分をこ

れから大学に入ろうという人々に、幅広いパターンで啓蒙してあげられたら…と思います。学んだことの応用の仕方を知らない人が多すぎると思うからです（男、1967年生まれ31歳、1991年国立大学農学部卒業、未婚、学卒時は技術職の契約社員で95年に離職、現在は民間技術職）。

もちろん、他方では大学で得た知識・技術の効用が低下している卒業者も見られる。すなわち、第１回調査では「大学時代の専門知識・技術を生かせる業務を経験してきた」にたいして「あてはまる」と回答していたが、第２回調査ではそう回答していない回答者として、次のような管理職の事例、などがあげられる。

○集団学習の最終段階だが、うまくコミュニケーションがとれていない若者が多いように感じる今日この頃を想うとき、集団の中でいい意味でのコミュニケーションが取れる人間教育が必要ではないかと思う。「相手の立場」を理解しつつ、自分の思い・考えを正しく伝えることが出来る技術や、反対意見に対しケンカではなく「話し合い」でより良い方向性を見つけることが出来る技術を教えてほしい（男、1960年生まれ38歳、1983年国立大学法文学部卒業、学卒時から同じ建設業の大企業で、情報処理から複数の職務を経験し、37歳で事務部門の管理職へ）。

さらに、大学卒業後10年～15年の間、一貫して「大学時代の専門知識・技術」と関連する職務についていないという卒業生（第１回調査、第２回調査とも、「大学時代の専門知識・技術を生かせる業務を経験してきた」にたいして「あてはまる」と回答していない）も、見られる。次のような、育児等でパートをしている女子や、転職経験者だけでなく、いわゆるキャリアコースを辿っている者にも、そうした声があった。また、そうした卒業者では、単に大学教育に対して「勉強よりも友人関係」をという回答よりも、むしろ積極的に「人文社会の一般教養を」という回答が多く見られた。

○文系学部出身者であってパソコン及び語学に興味を持てない者は、今後どのような職業が選択できるのか？　20代ならともかく、30代では人間としての能力と専門性を兼ね備えていないと通用しない。重要度として、人間性＜専門性は確かな傾向であり、ある意味で仕方がないが、人間社会としてはいかがなものか？（男、1966年生まれ32歳、1989年私立大学文学部卒業、1997年に結婚、学卒時の製造業営業職から1991年に離職し、短期のアルバイト、企業の倒産などを経験（アルバイト期間をのぞき３回の転職）し、現在は卸・小売業の営業・販売職、大学ではもっと「人文社会の一般教養を」と回答）。

○転職を経験して感じたことは、職場での実務をキャリアとする意欲を持って仕事に取り組めば次の転職先で、それを生かせることも十分できるということ。かつ、大学時代は“実務”的なことよりも、むしろ考え方・視点の持ち方の訓練を行うと、方向（方針）が、ぶれずに、職場は変わっても生き方として一本通っていると実感できるということです（女、1966年生まれ32歳、国立大学法学部卒業、民間で職種は事務職を継続しているが、職場は学卒時の金融大企業を92年以後に転職しその後アルバイト等を経験し1996年から公務員となっている、大学ではもっと「人文社会の一般教養を」と回答）。

○私（３７歳）が大学の時もそうだったし、昔も今も多分そうだが、日本の大学生はあまり勉強しない。今思うと、勉強することが大事なのではなく、それによって身に付く考え方や、価値観といったこと、言ってみれば頭のレベルアップが大事だと思う。当たり前のことだが大学生の時にはよくわかっていなかったような気がする。その一つの理由は、受験勉強のような不毛な学習に頭を使い慣れていたからではないか？大学を志す段階（高校）で、もっと学問をする意義を理解できていれば、大卒時のレベルアップができたろうと反省している（男、1961年生まれ37歳、1984年国立大学経済学部卒業、1996年に結婚1子、学卒時より卸・小売りの大企業で転職なし、事務職から営業・販売職を経験、大学では「人文社会の一般教養を」「専門教育を」のいずれにも「そう思う」とは回答せず、「理論より実践的応用的知識を」と回答）。

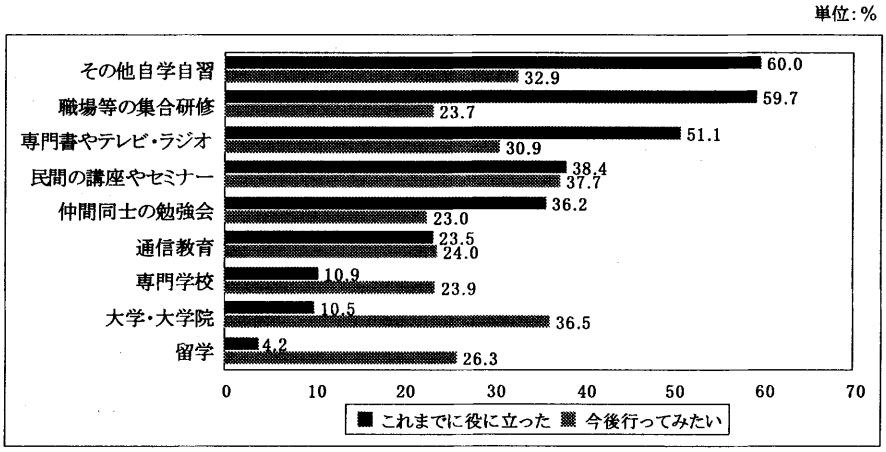
○前回の調査の時、入社（庁）して、一年経っていなかったので、何が仕事に生かされているのか等、あまり意識していなかったように思います。今は、責任を持って仕事をすることができない状況で、自分もそれで満足しています。子供の手が離れ、看護も見通しがついてきたら、パートの時間（公務）を長くしていこうと思っています（女、1967年生まれ31歳、1991年公立大学・生活科学部卒業、1993年に結婚、1996年に学卒時から就職していた公務（事務）を退職し子供2人、現在パートの事務職へ、大学では「勉強よりも友人関係が役立つ」と回答）。

第２章　能力開発と教育訓練

１．これまで行った職能力開発の方法

図表Ⅲ２－１のように、対象者が「役に立った」と回答している職業能力開発の方法のベスト３は、「その他の自学自習」60.0%、「職場や関連会社の集合研修」59.7%、「専門書やテレビ・ラジオ」51.1%などがあげられている。

図表Ⅲ２－１　職業能力開発に用いたい機関・方法
（これまでと今後）



「大学・大学院の講座やセミナー」は、10.5%が「役に立った」と回答している反面、4.4%は「役に立たなかった」と回答しており、77.6%はそうした経験がないと回答している。性別・世代別には、女子および年長の「83～84年卒業世代」で多くなっている。

他方、「大学院に在学した」経験は8.4%であり、性別・世代別には男子および若い世代で多く、「89～91年卒業世代」男子では11.5%である。

２．今後の職業能力開発に用いたい機関・方法

今後の職業能力開発に用いたい方法としては、これまでに用いてきた方法と異なり、「民間のセミナー」や「大学・大学院」に多くの大卒者が期待をしている。

年齢、性別でみると、「大学・大学院」を活用してみたい比率は、男子よりも女子で、若年世代

よりも年長世代で多く、「83～84年卒業世代」の女子のうち、44.1%が大学・大学院を活用したいと希望している。

表Ⅲ２－２　今後の職業能力開発に用いたい機関・方法

単位：%

	男子			女子		
世代	b 89-91年卒	a 83-84年卒		b 89-91年卒		a 83-84年卒
類型	b30	a35		b30		a35
民間セミナー	36.8	36.6		39.1		38.7
その他自学自習	36.3	32.7		29.8		32.7
大学･大学院	32.6	33.3	<	39.0	<	44.1
留学	27.7	22.9		28.9		25.1
専門書	27.7	27.0	<	34.9		35.4
職場等の集合研修	25.2	27.5	>	18.7		23.0
通信教育	22.4	21.7	<	28.7	>	22.8
勉強会	22.4	21.8		21.5	<	28.6
専門学校	21.0	21.4	<	27.0		27.3
無回答	23.7	24.5		16.9		18.7

注)「バブル世代」男子で教育訓練を行ってみたい比率の多い順

３．教育訓練に関する自由意見

教育訓練、再教育に関する自由回答意見の中には、とくに社会人のための大学、大学院利用に関わる意見、とくにその柔軟な運用などについての意見が多くあげられており、そのいくつかを以下に示しておく。また、経歴をみると、公務員、教員という、民間以上に体系的な教育訓練が可能な職種においても、職業的能力開発への要望や期待を述べた意見が多くみられた。

○前回の調査の際、大学院へ行っているか？という設問があり、そのことがずっと頭の中にありました。昨年、機会があって、琉球大学の大学院へ社会人入学として入ることができました。大学もそうですが、大学院も理論のみでなく、かといって一般教養を主体にするでなく、学問の最高学府として、レジャーランド化するのではなく、少数精鋭で、実学を追うべきだと思います。チャンスを与えてくれた社会にお礼を申し上げます（男、1959年生まれ39歳、1983年私立大学商経学部卒業、学卒時は未就職で就職活動を行い、1985年から自営で営業・販売を行い、1993年（33歳）から役職を任されている、1983年に結婚し4子）。

○大学を卒業してから、キャリア UP の為の手段が大学には無く、民間の学習する場に頼らざるを得ず、在学中にこれに気付いていたら、こんなに時間がかからず遠まわりせずに済んだのかもしれないと思い、残念に思う。大学と社会がもっと近い存在になれれば、もっと大学時代の勉強も、絞り込めて有意義に

なったろうと思う。もしかしたら、今の方が大学時代より勉強している私である。お仕事、大変でしょうが、がんばって下さい。また、協力します（女、1966年生まれ32歳、1989年に首都圏の私立大学経済学部を卒業、学卒時は金融保険業の営業職で、1993年に結婚と同時に退職し、現在は子供１人で主に家事、職場や関連会社の集合研修、民間の講座やセミナー、専門学校などの講座やセミナー、大学・大学院の講座やセミナー、通信教育講座、専門書やテレビ・ラジオで、その他の自学自習などの教育訓練を望んでいる）。

○私は現在、地方公共団体で法規事務に従事しており、大学（法学部）での学習は役に立っています。むしろ、今になって大学での講義の意味が理解できたりすることもたびたびで、もう一度通学したいと思うこともあります。現在社会人の大学院入学が増加しているようですが、通信教育・短期間の集中研究・勉強会など、多様な関わり方があると実務では更に役立つでしょう。職業キャリアについては、これまでの終身雇用制から能力による流動化がますます進むでしょう。公務員の分野においても、これまでの行政指導がだんだん機能しなくなっていく中で、民間と対等にわたりあえる人材を社会人から、どんどん導入していかなくてはならないと思います（逆に今までの天下りとは違った形で有能な公務員の民間転出(外資系企業などへの)も進むかもしれません）（男、1967年生まれ31歳、1990年国立大学法学部卒業、未婚で、学卒時から公務員で転職なし、第１回調査では「大学時代の専門知識・技術を生かせる業務を経験してきた」にたいして「あてはまる」と回答していなかったが、第２回調査では「あてはまる」と回答、職場や関連会社の集合研修、民間の講座やセミナー、通信教育講座、専門書やテレビ・ラジオで、その他の自学自習の教育訓練を望んでいる）。

○教員ですが、大学卒業後は忙しくて勉強できないのが現状です。１年、半年でも３ヶ月でもいいので、休職または籍を置いたまま、大学院や大学で専門的な勉強ができるようになるといいです。仕事に就いてみて、こんな事もあんな事ももっと勉強したいということがあるので。集中して学べるようなシステムができたらと思います（女、1967年生まれ31歳、1990年国立大学教育学部卒業、学卒時から教員として就職し離職なし、1992年に結婚し2子、民間の講座やセミナー、専門学校などの講座やセミナー、大学・大学院の講座やセミナー、留学、通信教育講座、仲間同士の勉強会、その他の自学自習などさまざまの教育訓練に関心を持っている）。

○職業キャリアと大学教育との間では、一致する点と相違する点とがあると思います。従って一概に教育のあり方を見直す必要はないと思いますが、実際に就職した後に、大学で夜間、土、日等に専門的な分野で勉強が、低い授業料で受講できれば参加してみたいと思います（男、1965年生まれ33歳、1989年に公立大学経済学部を卒業、1994年に結婚、子供なし、学卒時から金融保険業で営業・販売として就職し転職なし、民間の講座やセミナー、専門学校などの講座やセミナー、留学などを希望）。

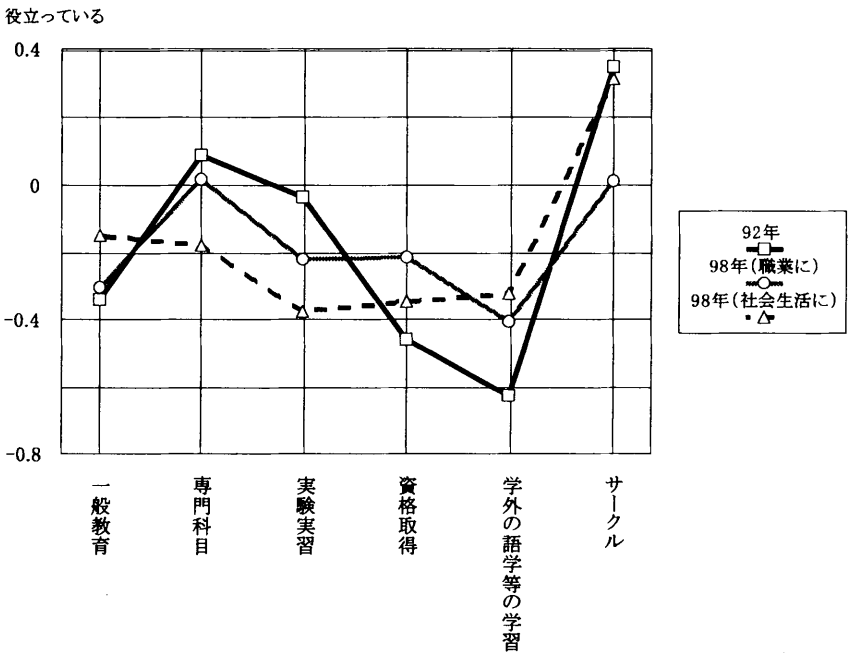
○現在大学の経済学部に編入して仕事と両立させているが、農学部で20代を暮ごした頃に比較して、確実な目的を持っている分、収穫が大きい。これからは、大学への社会人入学の機会を拡大すべきではないかと思う（男、1958年生まれ40歳、1983年に国立大学農学部を卒業、未婚、学卒時には運送業に就職し、1985年に転職、製造業の営業などを経験し、1986年から地方自治体で技術職として採用され現在に至っている、教育訓練では、民間の講座やセミナー、通信教育講座を希望している）。

第３章　大学教育の社会的有用性と大学教育への期待

１．大学における多様な教育経験の卒業後の社会生活における有用性

大学時代のさまざまの経験について、それぞれが「職業生活」「社会生活全般」にどう役立ったのか、92年調査と98年調査で質問した。ここでも、まず、それぞれの全体的な傾向を調べてみよう。両調査で設問のカテゴリー設定が異なる（92年は４段階、98年は３段階）ため、図表Ⅲ３－１は、中央を0とし、両極の値±1として平均点を算出したものである。

図Ⅲ３－１　大学時代の経験の有用度



注）平均点は、92年調査では「役立っている＝1点」「役立っていない＝－1点」、
98年調査では「役立っている＝1点」「やや役立っている＝0点」「役立っていない＝－1点」で算出

図から読みとれるように、92年調査の時点では、「サークル活動」の職業生活への有用度が最も高く、つぎにくる「専門科目」がちょうど賛否半ばになっていることと比べて、大きな開きがあった。しかし、6年後の98年調査で「職業生活への有用度」と「社会生活への有用度」を区別してみると、とくに「サークル」の「職業生活への有用度」が極端に低下しており、これは「時代的変化」とみるよりも「年齢／キャリア」による変化と見ることができるのではないだろうか。いずれ

にせよそうした「時代＋年齢」による変化をみると、98年の方が職業生活への有用性がより高まっているのは、「資格取得の経験」「学外の語学等の学習」であり、逆に低下しているのが「サークル活動」「実験実習」である。

また、社会生活面では「専門科目」の有用性が低く、「一般教育」の有用性が、職業生活面以上に高くなっていることがわかる。ここでは、「サークル活動等」の有用性に対する認識は低下していないことも明らかである。

図表Ⅲ３－２　大学での多様な経験の社会生活における有用度

	1)男子						2)女子					
コーホート	b 89-91年卒			a 83-84年卒			b 89-91年卒			a 83-84年卒		
調査年／時代	92年	98年		92年	98年		92年	98年		92年	98年	
年齢	25歳 前後	30歳 代初め		30歳 代初め	30歳 代後半		25歳 前後	30歳 代初め		30歳 代初め	30歳 代後半	
類型	b25	b30		a30	a35		b25	b30		a30	a35	
一般教育→職業生活に	−0.35	−0.30		−0.36	−0.29		−0.34	−0.28		−0.31	−0.34	
→社会生活全般に		−0.17			−0.12			−0.15			−0.15	
専門科目→職業生活に	0.16	0.03		0.08	0.03		0.13	0.10	<	0.00	−0.06	
→社会生活全般に		−0.25			−0.22			−0.10			−0.11	
実習→職業生活に	−0.08	−0.27	<	−0.03	−0.21		−0.01	−0.15	<	−0.03	−0.22	
→社会生活全般に		−0.49			−0.38			−0.32			−0.29	
資格→職業生活に	−0.56	−0.29		−0.49	−0.28		−0.29	−0.09	<	−0.43	−0.14	
→社会生活全般に		−0.47			−0.38			−0.27			−0.23	
大学外学習→職業生活に	−0.75	−0.50		−0.63	−0.46		−0.63	−0.32		−0.50	−0.30	
→社会生活全般に		−0.46			−0.37			−0.27			−0.17	
サークル→職業生活に	0.26	−0.04	<	0.39	0.09		0.28	−0.07	>	0.44	0.02	
→社会生活全般に		0.21			0.35			0.25	>		0.41	

注)平均点は、92年調査では「役立っている＝1点」「役立っていない＝−1点」、
98年調査では「役立っている＝1点」「やや役立っている＝0点」「役立っていない＝−1点」で算出

さらに、図表Ⅲ３－２は、その有用度のスコアーを世代別・性別に見たものである。ここから「年齢／キャリア」の蓄積に基づいて、大学教育経験の中でも、重要度・有用度が変化していくことが読みとれる。すなわち、若年の89～91年卒業者（ｂ群）では、就職直後は男女とも「サークルや友人関係」が「職業生活」にもっとも役に立ったとしているのに対して、年長の83～84年卒業者（ａ群）では、「専門科目の学習」の有用性を高く評価しており、しかもｂ群でも６年間のキャリアを経て、年長世代の傾向に近づいている。

もちろん、サークル活動が重要でなかったと大卒者が考えているのではなく、それは「社会生活」にとって有用なものであり、職業生活やキャリアとは切り離して考えるべきであるという考え方が、年長世代により多くあり、また年齢とキャリアを重ねるほどにそうした傾向が強くなっているのである。

2．大学教育への期待

以上のように、２回の調査を通して、同一の質問を行うことにより、大学教育の有用性や職業的能力との関連について、いわゆる「空洞で孵化期間」として大学生活を謳歌することの妥当性とは異なる側面を多くの大卒者が認識するようになっていることがわかった。

こうした経験を踏まえて、卒業生としての現在の大学教育に対する期待も、また大きく変化してきている。大学教育のあり方について、世代別、時代別、性別に意見を比較したものが図表Ⅲ３－３である。

図表Ⅲ３－３　大学教育のあり方についての意見

単位：%

	1)男子						2)女子					
コーホート	b 89-91年卒			a 83-84年卒			b 89-91年卒			a 83-84年卒		
調査年／時代	92年	98年		92年	98年		92年	98年		92年	98年	
年齢	25歳前後	30歳代始め		30歳代始め	30歳代後半		25歳前後	30歳代始め		30歳代始め	30歳代後半	
類型	b25	b30		a30	a35		b25	b30		a30	a35	
勉強するより、サークルや友人関係を広げておいた方が役に立つ	36.6	36.4		31.6	29.5		17.8	18.3		15.4	12.7	
理論的な教育よりも、実務に役立つ応用的な教育を行うべき	45.8	< 53.0	>	37.9	< 50.1		38.4	< 44.4	>	35.2	< 45.3	
理論的な教育で、論理的・体系的な考え方を身につけるべき	41.9	38.0	<	46.1	41.3		40.0	37.5	<	42.0	> 34.7	
専門科目に限らず、人文・社会科学の一般教養を養うべき	39.6	33.5		36.4	34.1		37.9	34.7		35.2	35.2	
一般教養よりも、専門を深めるようにすべきだ	37.4	40.0		41.2	39.3		41.8	37.2	<	43.5	> 37.0	
少人数の教育形態で、発表や論文の表現技法などを教育すべきだ	67.1	68.5		65.0	66.2		71.9	72.2		71.9	> 66.1	

注)不等号は5%ポイント以上の差がある場合。

具体的に特定の方向が一致して支持されているというものは少なく、むしろ、個々の大学が特定の、また単一の教育理念だけで教育の改善を行えるとは限らない、という点が結論であるかもしれない。

けれども、その中で男女とも、また時代、年齢によらず支持されている意見は、「少人数の教育形態で発表や論文の表現技法」を教育することである。

また、「理論的な教育」よりも「実務に役立つ応用的な教育」という意見は、男女とも、どの世代でも1992年調査時点よりも1998年調査時点での支持率が高く、今日の大学教育改革への期待が高まっている時代的な影響も大きいことがわかる。

なお、年長世代では、男女とも、先の「応用的な教育」と交代で、「理論的な教育」「専門を深める」ことへの支持が低下している。

3．大学教育に対する自由意見

大学教育に対する意見の中では、本調査の枠組みとなっている「大学教育と職業キャリアの関連をさぐる」という基本的な仮説枠組みに対する否定的な自由回答意見も、次のような形で多く見られた。こうした回答は、自分自身のキャリアに満足している卒業生に多く、また必ずしも大学教育へ期待していない訳ではない。

○大学教育と職業キャリアを一つのテーマとして議論するのはナンセンス。大学では自分の学びたいことを学べばよいのであって、職業キャリア形成の為であれば、専門学校や職業訓練学校へ行くべきである。また、まわりの環境もそれに合わせることが望ましい（男、1969年生まれ、1991年国立大学商学部卒業、未婚、学卒時は企業規模5000人以上の商社に就職し、その後1997年から出向・転籍で同じ卸売業で営業・販売職をこなしている、大学での経験が職業生活に役立っているかどうかという一連の質問には否定的だが、各段階での自分の進路選択には満足、大学教育では「勉強より友人関係の充実」「もっと実務的な教育を」という項目には否定的で、その他の教育充実の方向に期待している）。

○大学は専門学校ではない。職業に役立つ役立たないであるべき姿を論じるのは筋違い。職業キャリアは、企業のローテーション、ＭＢＡ留学等で、飽くまで会社生活で身につけるべき。ただし、３０歳迄に（男、1961年生まれ37歳、1984年私立大学経済学部卒業、1992年に結婚し子供2人、学卒時から従業員数1000-4999人の建設業で営業を行っている）。

こうした「大学教育と職業キャリア」に関連して、「大学の実学志向」や小手先の「ノウハウの追求」に疑問という卒業者の声もあった。

○最近、大学教育が実学重視になってきているように感じます。本を読むだけで終わってしまう勉強の方法はよくないと思いますが、実習に出れば良いといった安易な方法ではなく、世の中の本当の姿を見せるために調査を行ったり、統計資料を読み解く力をつけていくといったやり方も大切ではないかと思います（私は社会福祉学科なので特にそう感じるのかもしれません）。大学は学生の多くが不真面目で不勉強だと思いますが、先生方も熱意が感じられない場合が多いです。成績にＡを出しすぎたり、休講が多すぎる

と思っていました。もっと学生も教授も真摯に学問に向かう姿勢を持たないと大学に通っただけの４年間になってしまうと思います。女性の友人の多くが仕事を止め、家庭に入ってしまいました。大学教育まで受けてそれを社会に還元できず非常に口惜しいと思います。女性も男性も仕事も家庭も両立できる社会のあり方、働き方を考えていかないといつまでも性別役割分業は解決できないと感じています（女、1968年生まれ30歳、1991年私立大学文学部卒業、学卒時から地方公務員として人事部門で勤務）。

○大学教育の内容を就職に直結するような実務型にしていく方向性には疑問を感じます。それよりも、創造的で論理的な思考力や判断力、豊かな人間性（コミュニケーション能力）などを身につけさせていくようなメソッドこそ大学教育（具体的には少人数の教育形態で、発表や論文の表現技法などを教育すべきだ）に必要だと思います。それこそが、このめまぐるしくかわる社会や時代の中でも、重要となる職業キャリアの“核”だと思います（女、1959年生まれ、1983年私立大学学芸学部卒業、学卒時には民間で、その後教員に採用され、現在は大学院に在学中、未婚、もっと「理論的な教育で体系的な考え方を」「一般教育よりも専門教育を」「少人数教育を」と回答）。

○最近の教育は「これをやったらバッチリ」とか「これを覚えたら早道」とか子供に考えさしたり、失敗してまわり道させることがなくなってきているように思う。大学の教育でも、大学ガイドを見ているとそのようなのがある。教育とか学習とかは自分で、自分の意志で行うもの（ある年齢になったら）ではないでしょうか。教育でビジネスしはじめたら（もうたくさんあるが）日本はダメになると思う（男、1961年生まれ37歳、1984年国立大学教育学部卒業、学卒時から教員で転職なし、1987年結婚し子供1人）。

そして、それらは「もっと一般教養を重視すべき」という回答と「もっと専門教育を重視すべき」という２つの考え方の方向を読みとることができる。

まず、「一般教育志向」に属するものとして次のような意見がある。

○現在一般教養をさしおいて、とにかく専門科目、個人の興味のあるものを重視すべきとの考え方が広まりつつあるが、幅広い視野を養うという点が専門科目の研究を深めるという事もある。ある意味でかたよった知識、思考をする人間が増加してしまうのではないかと思う（男、1968年生まれ30歳、1991年国立大学文学部卒業、1993年修士課程を修了し、すぐに教員として採用され転職経験なし、1997年に結婚子供なし、大学にはもっと「人文社会の一般教育」を期待）。

また、そうした「一般教育重視」の意見の背景には、「大学が人間形成の場であるべき」という哲学にもとづいたものや、より実践的に「さまざまの人的交流が重要」という以下のような意見も

多く見られた。

○大学教育は専門的と思っていたが、今にして思えば分野に分かれただけで専門とまでは言えないと思う。専門と言えるのは大学院と思う。大学に行って良かったと思うことは、総合大学に行っていろんな友人を得たことである。理系文系混在した方が人間的におもしろいし、視野も広がる。教育とは勉学以外に人間形成というものを含んでいるとつくづく思う（男、1965年生まれ、1989年国立大学工学部卒業、未婚、学卒時から電機メーカーに就職し、一貫して工場で開発・設計に携わっている、大学ではもっと「人文社会の一般教養」をと回答）。

○大学のゼミの指導教官と、属していたサークルの指導者が同一人物であり、その関係の人脈から今の職場に就職した。就職後１０年たった今でも、彼の影響は非常に強い。私のようなケースは特殊だとは思うが、優れた教官と人格的に交流できるような環境は、大学教育に不可欠のものだと思う（男、1966年生まれ32歳、1989年国立大学法学部卒業、学卒時に教員就職で転職なし、未婚、「少人数教育」「理論的教育」を期待）。

○社会人になって感じたのは、自分が希望する、しないにかかわらず、人とのつき合いが大事と思いました。しかし、大学中にサークル活動、アルバイトに熱中しろというのではなく、学部で専攻した学科に対して、エキスパートになった方がいいのではと思う。この中の回答と矛盾する面もあるが、それが卒業した時、自信となり、必ず活きてくると思います（男、1989年国立大学法文学部卒業、学卒時には無業で、1990年に小売店で販売に携わり、1993年から現在の公務員の職務についている、1994年に結婚し子供1人、「少人数教育」を期待）。

他方、「専門教育重視」の立場から「職業キャリアへの関与」を否定している意見もあり、それに関連したコメントとして次のような自由回答意見があった。

○難関国立大学の場合、一般教養知識は高校卒業迄にほとんど身につけてくるので、大学１年時より専門教育を相当行うべきと思う。実際、法学部卒の新入社員が、商法・民法に通じていなかったり、経済・商学系統でも金融知識が乏しいのは問題。また、私大のケースでは早慶卒の新入社員で誤字が多い文章を書く者が目立つのも気になる。教育（大学）以前の問題では？（男、1966年生まれ32歳、1990年国立大学経済学部卒業、学卒時から従業員5000人以上の商社に勤務し転職なし、1996年年に結婚子供1人、民間、事務職、民間事務職、事務系のみ、もっと「一般教育よりも専門教育を」と回答）。

○大学時代の一般教養の時間は受身な勉強のみで、全く”教養”が身につかなかったと思う。今にして、

もったいない時間を過ごしていたと悔いが残る。しかし、先生方にもあまり熱意を感じられない方がいらした様に思う。せっかくの時間をお互いに大切に過ごせる様、少人数制の発表・討論中心にした方が身につくと思う（女、1967年生まれ31歳、1990年私立大学家政学部卒業、学卒時には大企業事務として就職し、1995年結婚、1996年に出産を機に退職し、現在は主に家事で子供一人、今後の大学教育には「少人数教育」「理論的教育」「友人関係」を期待）。

○大学の「理学部」というのは、学習内容が社会ですぐ役に立たないことは、うすうす分かっていたつもりでしたが、分野による偏りがあって、私の場合は思ったよりも、大学－特に４年～修士－の勉強が役に立っていません。「調査手法」と「プレゼンテーションの組立」位が役立っています。大学を出て思うのは、研究室の分野によって「企業就職向き」「大学に残るか国研向き」「オールラウンド゛OK」などが明らかにあって「大学に残る…」研究室は大学のことしか考えずに教育しています。でも、もう少し幅広い視野の教育を望みます（女、1968年生まれ30歳、1990年私立大学理工学部卒業、直ちに大学院に進学し、1992年に大学院修了後に大規模電機メーカーに技術職として就職し転職なし、1997年に結婚子供なし、大学には「もっと人文社会の一般教育」を期待）。

しかし、以上のような「一般教養形成の場」「人間形成の場」「人的交流の場としての大学」が、具体的にどのような教育形態において実現されるのか、また「専門教育」を考えてみると、必ずしも「実学性の否定」や「専門性の否定」に直結するものではない。

○大学教育は、机上の学習が多すぎるように思う。今、様々な問題の起こっている世の中だからこそ（子供の世界でも）知識ではなく、体験重視の教育に力を入れるべき。社会生活は人間生活。身をもって体験することは（例えばボランティア・介護など）知識に厚みをもたらすはずと思います（女、1968年生まれ30歳、1991年国立大学教育学部卒業、卒業と同時に教員として仕事を始め、1995年結婚し、1996年に退職、現在は主に家事で子供なし、大学には「もっと人文社会の一般教育」を期待）。

○大学と企業がより密接に情報交換ができる環境作り（特に文系について）。例えば大学の研究成果を民営に移植できるように、企業のケーススタディーを研究素材（講義）として、相互に交流しあえる環境（男、1964年生まれ34歳、1991年私立大学商経学部の二部を卒業、仕事は大学入学前からつとめていたマスコミ・広告業の事務職を1995年まで続け、その後アルバイトなど経験し、1996年から現在までマスコミ・広告業の企業の営業職として勤務している、この間1993年に結婚し子供なし、大学には「理論的な教育」「少人数教育」を期待）。

「大学教育＝職業キャリアの準備の場」としてとらえる意見は、これまでのさまざまのそうした方向への否定的な意見を上回って、多数読みとることができる。その代表的なものをいくつか取りあげてみよう。とくに、「ガイダンス機能」とでも呼ぶべき課題を、卒業時、入学直後などさまざまの段階について論じてあるものが多く見られたことを指摘しておきたい。

○大学教育は職業キャリア形成の準備期間として位置づけられるべきで、文系であれば、より実務に近い形でのケーススタディ、理系であれば企業の研究開発の一翼を担う形での実験・研究が行われるのが望ましいと思う。無論それがすべてではない。例えば、文学・教育等は必ずしもそれが良いとは言えないかも知れない。ただ、物の考え方・体系的理論は、そのような実務に即した大学教育でも必ずしもバックボーンとなりうるものであり、実務と理論がよりお互いに歩み寄った形での大学教育が理想的と思う（男、1960年生まれ38歳、1984年国立大学法学部を卒業し、学卒時から従業員数1000-4999人規模の金融・保険業に就職し転職なし、現在は国際部門の法人営業の職務に携わる、1987年に結婚現在3子、これからの大学はもっと「一般教育よりも専門教育」「理論的教育」「少人数教育」をと回答）。

○大学教育を受けている側の意識として、就業後の知識や感性の重要さを絶対に持つことが出来ません。私もそうでした。今から過去を振り返った時に、あの時もっとやっておけば…と、よく感じます。大学教育の一環で半年、あるいは一年の業務経験を行っても良いのでは（男、1990年私立大学理工学部卒業、卒業後大学院に進学し、1992年大学院修了後に5000人以上の電機メーカーに就職し、工場の開発・設計部門で技術者として勤務、1994年に結婚子供2人、大学には「理論的教育によって体系的な考え方」とともに「応用的実務的教育」を期待）。

○私は、自分の研究テーマが社会問題と直結している関係上、常に問題意識を持ちながら、自分の探求心と同時に問題の解決を望んで学んできました。それに対し、特に学部の時、所属した私立大学は十分にこたえてくれたと思うが、大学院で進学した国立大学では、全てが個人の問題として、片づけられ、問題意識を持って、それを社会に役立てようという気概を持たせる教育は全くされていない。印象では、国立大学ほどこの傾向は強く、学生の能力がもったいないと思った。又、大学院化が進んでいるがとくに博士課程卒業者の就職は厳しく、受け皿がなく、せっかく身につけた知識が生かされない印象がある。この傾向は特に女性に対し顕著に現れている（女、1966年生まれ32歳、1990年私立大学家政学部卒業、学部卒業後大学院に進学し博士課程を1995年に修了、1996年に結婚し子供なし、1997年から教育機関で期間契約で専門的職務に携わっている、大学には「もっと人文社会の一般教育」を期待）。

○職業上の知識は、やはりその仕事をやりながら身につけるのが正しいと思うので、大学では、しっかりと学問をさせてほしい。ただ、学生が適職を選択できるようなガイダンスが充実していれば、学生にとっ

ては心強いと思う。私自身、選択時の判断の甘さを反省したことが多かったので。現在は満足しているが、ここまで来るのが非常に大変だった（女、1968年生まれ30歳、1991年私立大学人間社会学部卒業、学卒時に運輸・通信・電気・ガス関係の5000人以上企業の営業部門に事務職として就職し転職なし、未婚、大学には「少人数教育」「理論的教育」を期待）。

○大学生が勉強しないという報道をよく耳にします。勉強しないのは目的が持てないからではないでしょうか。私も学生時代はムダに過ごしたと思っています。しかし、就職した後、大学の2部に通い専門分野の勉強をしました。いや、せざるを得なかったのです。いっそのこと、大学教育も実務経験なり、仕事を単位として認めればどうでしょう。それは入学１年目がいいと思います。そこから自分に必要な勉強が何かを知ることができると思うのです（男、1958年生まれ40歳、1983年公立大学経済学部卒業、1993年に結婚2子あり、学卒時から公務員として就職し転職なし、大学にはもっと「一般教育よりも専門教育を」と回答）。

○現在の日本の大学制度は、一度、ある学部、学科を選択すると、ずっとそれで固定されてしまい、就職時に職業選択の余地はほとんどない。自分の専攻してきた分野以外の分野に就職する場合、希望する会社（セクション）の業務内容を大学で専攻してきた者と、こなかった者では就職時就職後に有利、不利の差が出る。そもそも１８才ぐらいで自分の就きたい職業を定めて大学を選択すること自体無理な話だ。大学は入学して１，2年は色々な分野の教育を職業案内を取り混ぜて行い、その後、学生に進むべき分野を選択させて、専門性を深めていくという方法がよいのではないか、その専門性も理論的な教育にとどまらず、実務的な教育を施すべきだ（女、1989年国立大学教育学部卒業、学卒時に企業規模1000-4999人のソフトウェア会社開発部門の技術職として勤務し1996年に退職、その後１年間の職探しの後、1997年から企業規模100-499人の建設業の事務として就職し現在に至る、未婚、各段階の進路選択には不満、今後の大学には「少人数教育」を期待）。